



2024年 6月

久野譜也

筑波大学大学院 人間総合科学学術院 教授

筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センター長

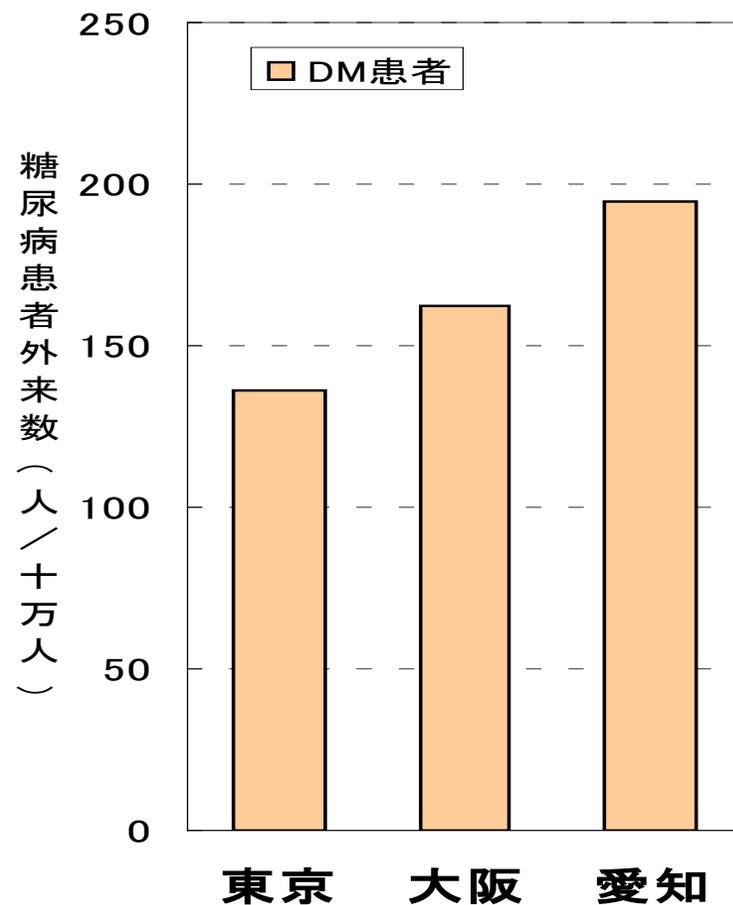
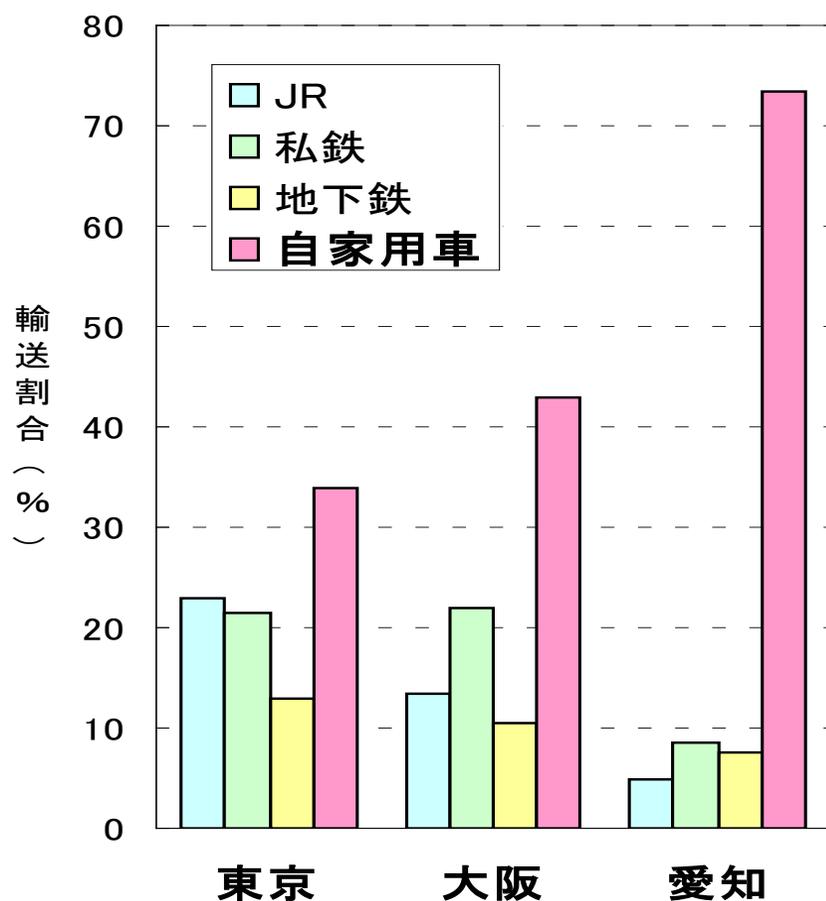
内閣府SIP 包摂的コミュニティプラットフォームの構築 プログラムディレクター

健康無関心層を動かす戦略としての 「まちづくり」の重要性

健康無関心層へ効率的にアプローチするための住民の類型化

記号	セグメント (■ ポジティブ回答群、□ どちらともいえない回答群、■ ネガティブ回答群、■ 要注意回答群)	N	年齢区分(%)			入院・入院外 医療費(円) 平均値	介護給付 受給率(%) 75yr-
			40-64yr	65-74yr	75yr-		
S01	精神健康度が高く、スポーツ活動をそれなりにしている人	151	22.5	34.4	43.0	358,059	0.00
S02	中学校卒以下で、身体的フレイル度の高い人	298	15.8	8.7	75.5	572,138	10.36
S03	配偶者と死別しているが、家族や地域の人とそれなりにつながりのある人	133	12.8	20.3	66.9	330,368	4.71
S04	もともと生きがい感や健康状態が低く、コロナにより会話が減った人	86	37.2	34.9	27.9	432,740	9.09
S05	心身ともに健康度が高い人	182	22.5	33.0	44.5	270,775	0.00
S06	ヘルス&コロナリテラシーが高く、地域の人々への信頼感が高い人	534	19.9	28.8	51.3	389,267	2.61
S07	ヘルス&コロナリテラシー及び地域への愛着がやや高く、健康よりも美容に関心がある人	1333	27.1	39.5	33.5	317,068	2.57
S08	生きがいがなく、人との会話もなく、地域に頼れる人がいない人	422	41.2	28.9	29.9	373,614	9.17
S09	ヘルスリテラシーがあまり高くない人	148	33.1	41.9	25.0	283,403	0.00
S10	現在と将来の健康への関心について「どちらともいえない」を選択する人	714	40.3	31.8	27.9	342,161	0.00
S11	コロナに関心が低く、コロナ前から人との会話がほとんどない人	1323	25.3	38.9	35.8	348,808	2.19
S12	コロナ前にある程度の社会活動を行っており、コロナ後に会話頻度がやや減った人	357	23.0	38.7	38.4	324,350	3.76
S13	勤労層でスマホ・SNS利用頻度が高い人	589	67.7	17.8	14.4	302,841	7.50
S14	精神健康度がやや高く、コロナ後も会話の頻度が変わらない人	115	16.5	37.4	46.1	363,843	3.92
	全体	6385	31.1	32.7	36.2	349,117	3.61

※ **緑色** : 高い傾向、**青色** : 低い傾向、**青字** : 有意水準5%で**S02(赤字)**と比較して有意に低い、**黄色** : 有意水準1%で異なる



(為本浩至:肥満と糖尿病, 8: 923, 2009より引用)

日本の地方都市の現状

多くの地方都市は、人が歩かない「まち」になってしまった。
それが、生活習慣病を増加させ、ソーシャルキャピタルを低下させ、
地域活性化の阻害要因となっている。



【例】三条小学校区高齢化率 **42.8 %**

これからの健康まちづくりは0次予防の視点が重要

従来の1次、2次予防

健康教育や健診を受けるなど本人が自覚・努力して自分の健康を守る
主な介入対象は、「**個人**」



従来手法
に加えて

0次予防

原因となる社会経済的・環境的・行動的要因による健康悪化の発生を
防ぐための対策（無関心のまま・気づかないうちに健康になれるまちづくり：健幸都市）

主な介入対象は、「**社会環境**」



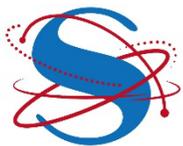
SVC

シンガポール スポーツ施設がMRTの駅から歩いて10分以内に立地









S i P

戦略的イノベーション創造プログラム

Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program

包摂的コミュニティプラットフォームの構築

2023年4月～

内閣府 プログラムディレクター

久野 譜也

筑波大学大学院人間総合科学学術院 教授





S i P

戦略的イノベーション創造プログラム

Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program

本課題の目指す方向性

包摂力の向上

**社会の寛容性 + 個人の自律性
を上げることにより、個々及び社会の
Well-beingを高める
制度・ビジネスを開発する**

課題目標を達成するための実施体制

PD プログラムディレクター



筑波大学大学院
人間総合科学学術院 教授

久野 譜也

PD補佐（2名）

研究推進法人



国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所

PM プロジェクトマネージャー



BACeLL法律会計事務所
代表弁護士・公認会計士

石田 恵美

審査委員会

ピアレビュー委員会

知財委員会

ELSI委員会

SubPD サブプログラムディレクター



一般財団法人
不動産適正取引推進機構 理事長

青木 由行



社会福祉法人サン・ビジョン
理事長

唐澤 剛



順天堂大学医学部産婦人科
教授・医師

北出 真理



セコムIS研究所
所長

目崎 祐史

サブ課題A
社会の寛容性向上策



産業技術総合研究所

人工知能研究センター

主席研究員 **本村 陽一**



立命館大学

スポーツ健康科学部

教授 **清家 理**

サブ課題B
個人の自律性向上策



産業技術総合研究所

人間情報インタラクション研究部門
心身機能・モデル化研究グループ

研究グループ長 **木村 健太**



(株) アシックス

スポーツ工学研究所 人間特性研究部

部長 **田川 武弘**

サブ課題C
子育て世代・女性の幸福度向上策



筑波大学

人文社会系

准教授 **松島 みどり**



順天堂大学

国際教養学部

教授・医師 **田村 好史**

サブ課題D
障がい者・高齢者の生きがい向上策



パナソニックホールディングス（株）

事業開発室 スマートエイジングプロジェクト

総括担当 **山岡 勝**



久留米工業大学

インテリジェント・モビリティ研究所

所長 **東 大輔**



慶應義塾大学 経済学部経済研究所

フィナンシャル・ジェントロジー研究センター

センター長 **駒村 康平**

**住民の価値観を今後の日本及び
グローバルに即した価値観へ転換できる**

社会技術の開発

例えば「子育ては楽しい」という空気感を社会に醸成するためには

- **強い信念を持つ層は変化しにくい。本課題では、以下の思い込みタイプと無関心層をターゲットとする**
- **「子育てへの寛容性を高める」ためには、エビデンスに基づかない当事者や非当事者の「思い込み」を解く必要がある**

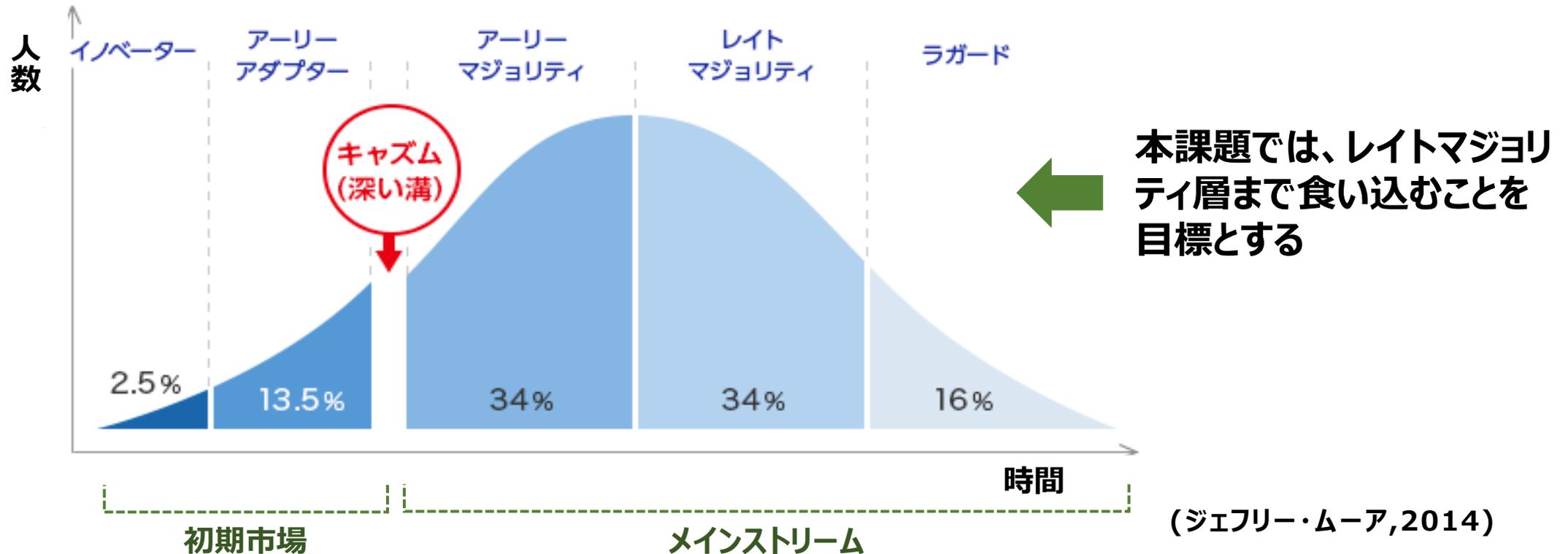
- 1.ネガティブ本能** 「日本社会はどんどん悪くなっている」
- 2.恐怖本能** 「危険でないことを恐ろしいと考えてしまう」
- 3.過大視本能** 「子育ては大変だと思い込んでいる」
- 4.パターン化本能** 「他人の一つの例が自分にもあてはまると考えてしまう」
- 5.犯人探し本能** 「誰かを責めれば物事は解決する」

「ファクトフルネス」 ハンス・ロスリング著 日経BP
2019年から久野が一部改変（2023年）

本課題のポイント

本課題のポイント：認知率向上・普及する際の溝を越える社会技術の確立を目指す

アーリーアダプターとアーリーマジョリティの間には深い溝。一方、アーリーマジョリティは、アーリーアダプターの口コミやレビューに影響を受ける傾向。「すでに流行が始まっていること」「採用するメリット」「流行に乗り遅れることに対する恐怖感」などのポイントを意識して訴求を行うと、普及につながる可能性。



普及とは、イノベーションが、あるコミュニケーション・チャネルを通じて、時間の経過のなかで、社会システムの成員の間に伝達される過程である。(Rogers ME: 1962)

PR技術による当事者の自律性 & 非当事者の寛容性向上法における開発戦略

PR戦略：健康情報を忍ばせながらも前面に出さない内容

達成できたこと → インフルエンサーと番組構成の工夫で一定数の無関心層の引き込みが可能

- 今後の戦略 →
- ① 投稿コメント内容の分析
 - ② 新番組の定期的提供により、繰り返し視聴者のリテラシーが向上するかの検証
 - ③ モデル地域における視聴者数増加策の具体策の実施
 - ④ 非当事者の具体策の実施

以上、現在～R6年度に実施



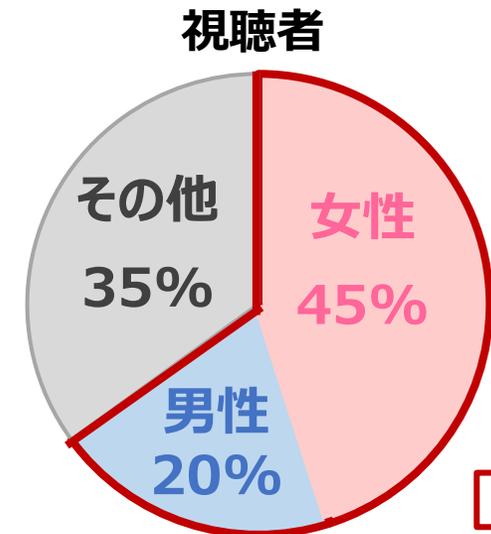
55万再生*

1.2万評価

アルゴリズム強化



閲覧数+新規流入 ↑
 認知拡大
 高評価+登録者 ↑
 理解&共感者増



25～44歳

健康まちづくりの方向性

見附市が20年間以上行ってきた総合的な健幸都市施策

社会参加(外出)できる場づくり

【ハード】

人の交流拠点

外出の目的地

ネーブルみつけ



H16年7月3日オープン
R1年度利用者 47.9万人

イングリッシュガーデン



H19年6月1日オープン
R1年度入場者 15.6万人

ふるさとセンター



地域コミュニティの拠点
市内11ヶ所

道の駅 パティオにいがた



H25年8月23日オープン
R1年度利用者 115万人

市民の「たまり場」

ギャラリーみつけ



H28年3月12日オープン
R1年度入場者 4.7万人

みつけ健幸の湯 ほっとぴあ



H28年8月25日オープン
R1年度利用者19.6万人

【ソフト】生きがい・社会貢献

悠々ライフ



R1年度 325事業
のべ7,048人参加

ナチュラルガーデンクラブ



会員120名
イングリッシュガーデンの日常管理
⇒H30内閣総理大臣表彰受賞

地域コミュニティ組織



H30.6月市内11地区目の
組織を設立
⇒市内全域100%をカバー

共創郷育 地域コ-ディネーター



学校に関わった地域の人の数
701人(H17) →8,056(R1)

健康サポートクラブ



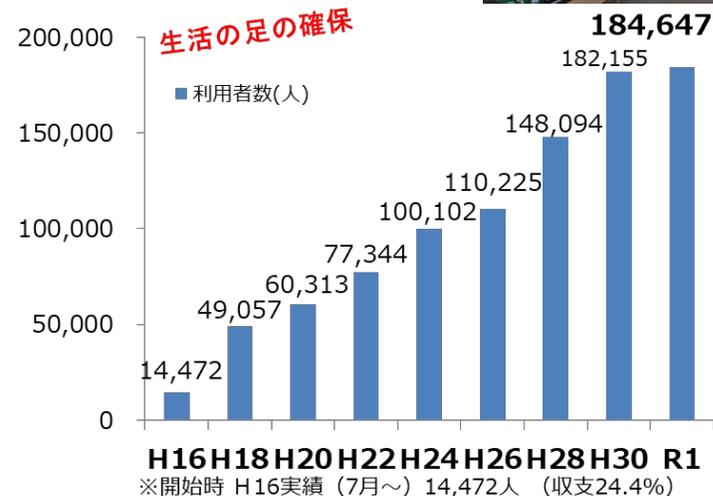
R1 ナイトウォーキング 559人
(年60回) /早朝ラジオ体操
15,742人参加(年222日)

公共交通の整備

中心市街地 ⇔ 既存集落・周辺地域
居住エリア ⇔ 各種サービス施設を連結

- ・路線バス (広域)
- ・コミュニティバス (市街地)
- ・デマンドタクシー (郊外)
- ・コミュニティワゴン (地域コミュニティ)

コミュニティバス



コミュニティワゴン



デマンドタクシー



路線バス



健幸まちづくりを実現する政策パッケージ

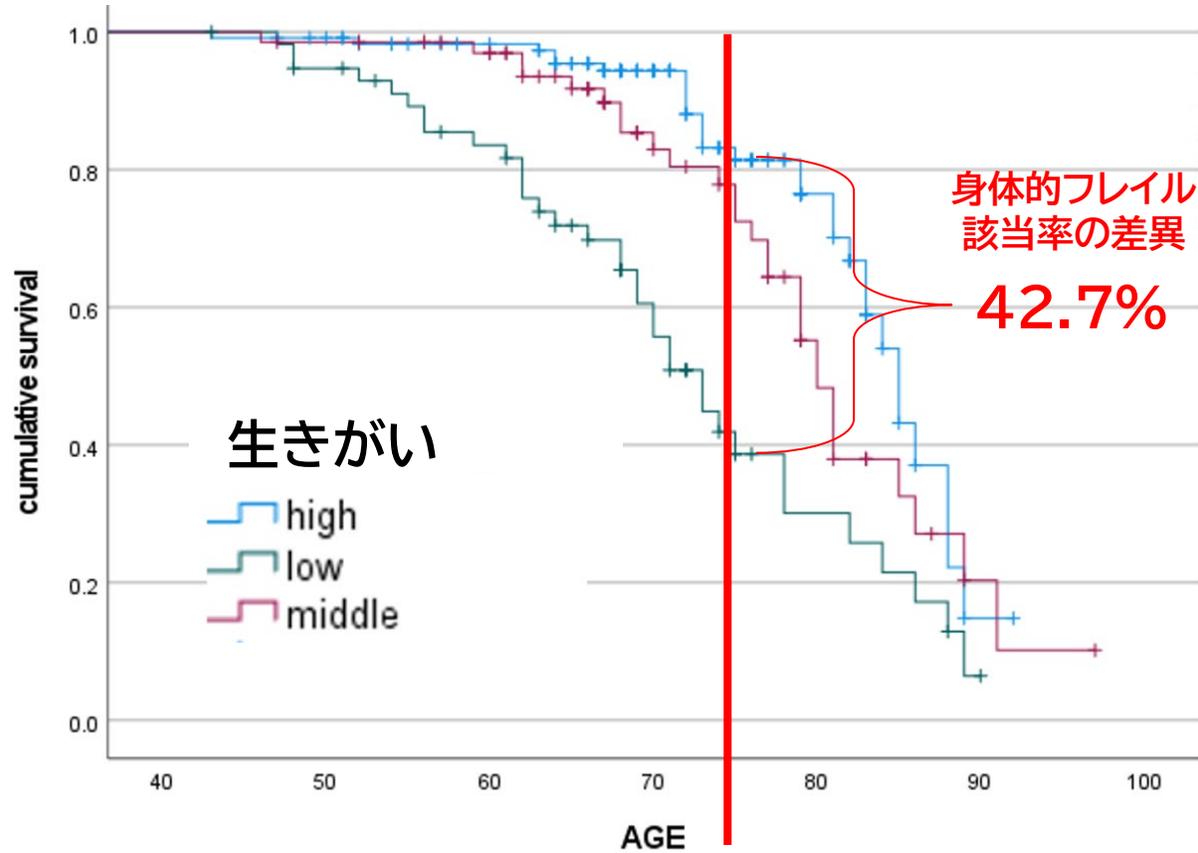
目的変数を身体的フレイル【修正版】、説明変数を施策利用としたロジスティック回帰分析(オッズ比)

施策①	施策②	①:利用あり ②:利用なし	②:利用あり ①:利用なし	①利用あり ②利用あり
(ハ)ネーブルみつけ	(ハ)パティオにいがた	1.00	0.80*	0.88
(ハ)ネーブルみつけ	(ソ)健康運動教室	1.01	0.82	0.77*
(ハ)ネーブルみつけ	(ソ)健幸ポイント	1.05	1.10	0.94
(ハ)パティオにいがた	(ソ)健幸ポイント	0.80*	1.06	0.65*
(ソ)健康運動教室	(ソ)健幸ポイント	0.91	1.04	0.77*

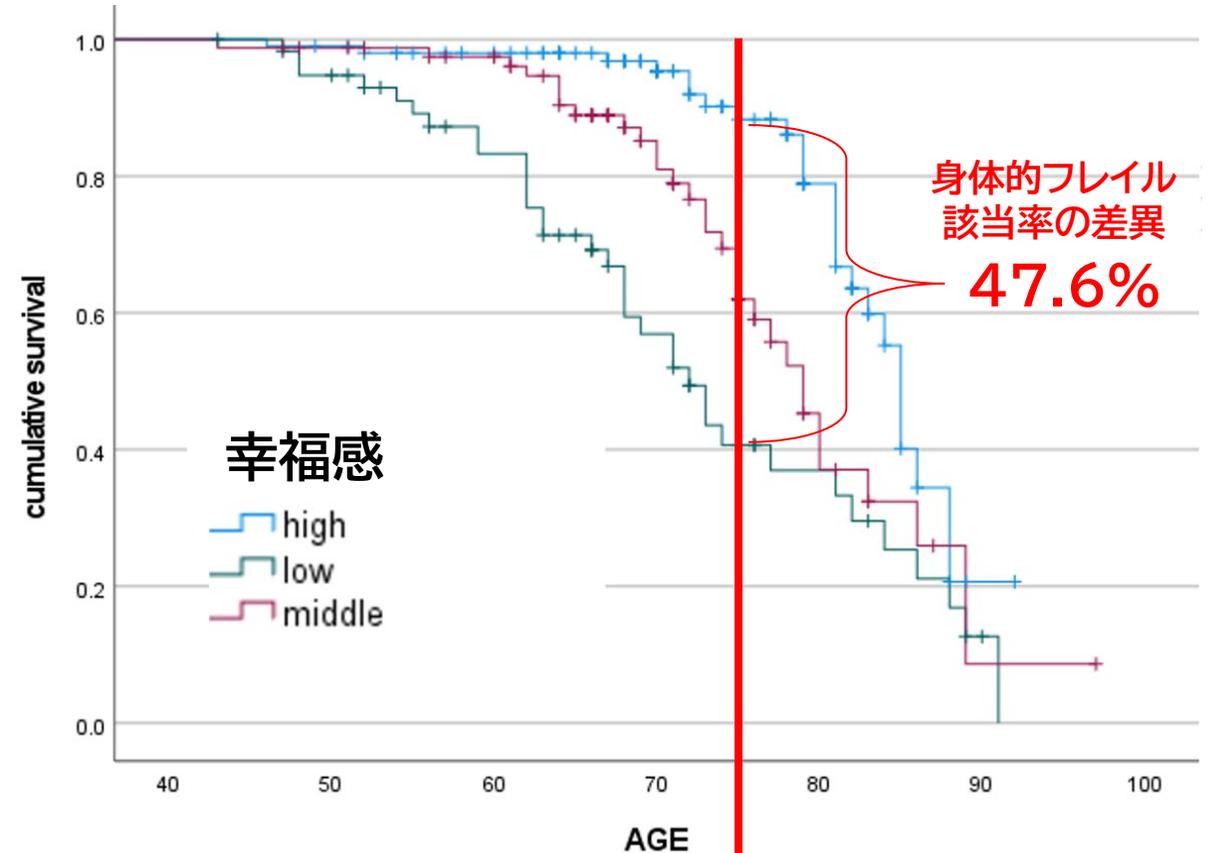
(ハ):ハード事業、(ソ):ソフト事業

数値はオッズ比を示す(1.00より小さく有意な場合はフレイルになりにくいことを示唆する)。*: $p < 0.05$

主観的well-being(生きがい、幸福感)の高低別にみた身体的フレイル該当率



Kaplan-Meier analysis: $p < 0.01$ 75歳

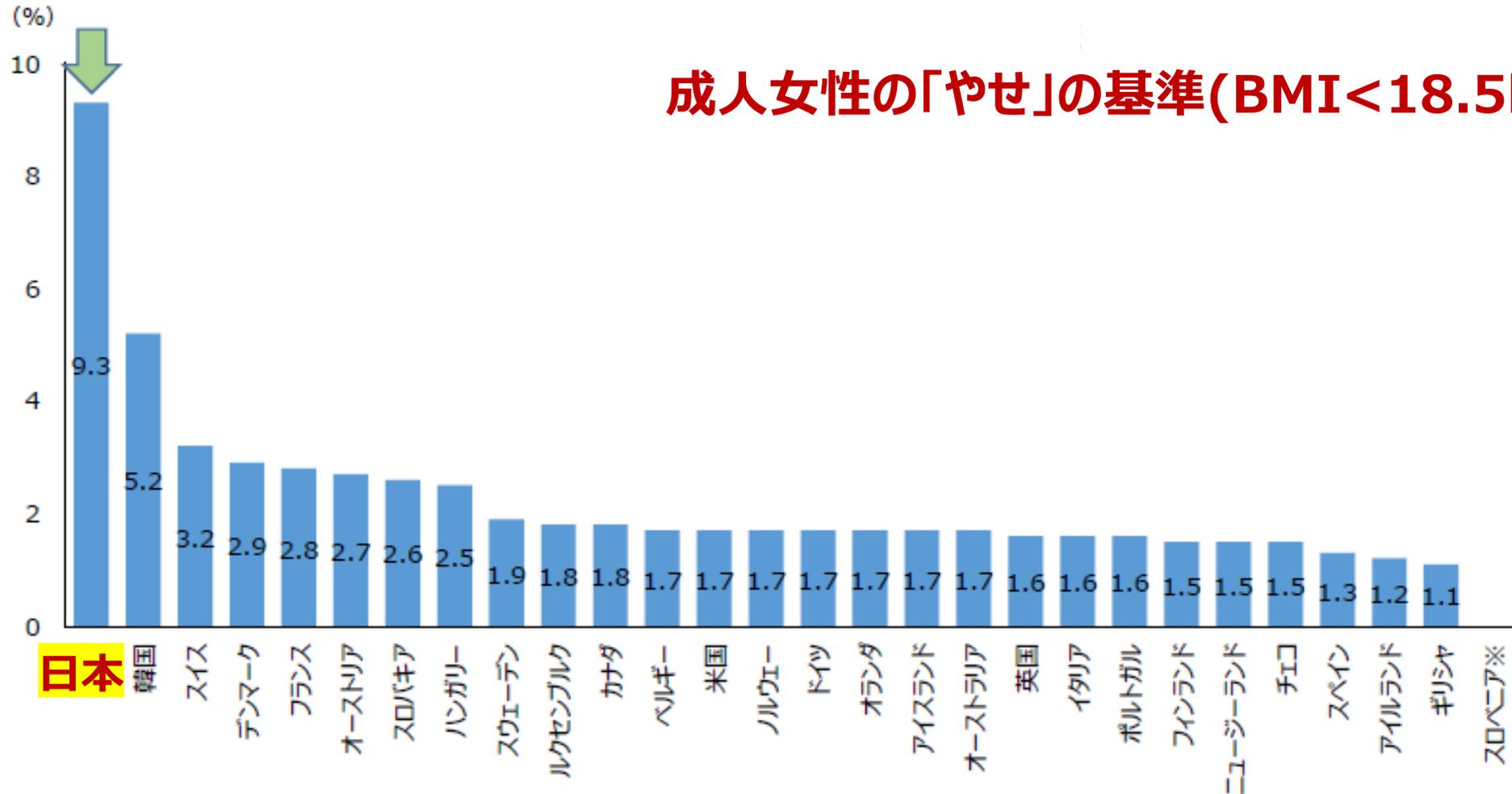


Kaplan-Meier analysis: $p < 0.01$ 75歳

スポーツ・健康・女性・健康経営

成人女性のやせの国際比較 (2016年)

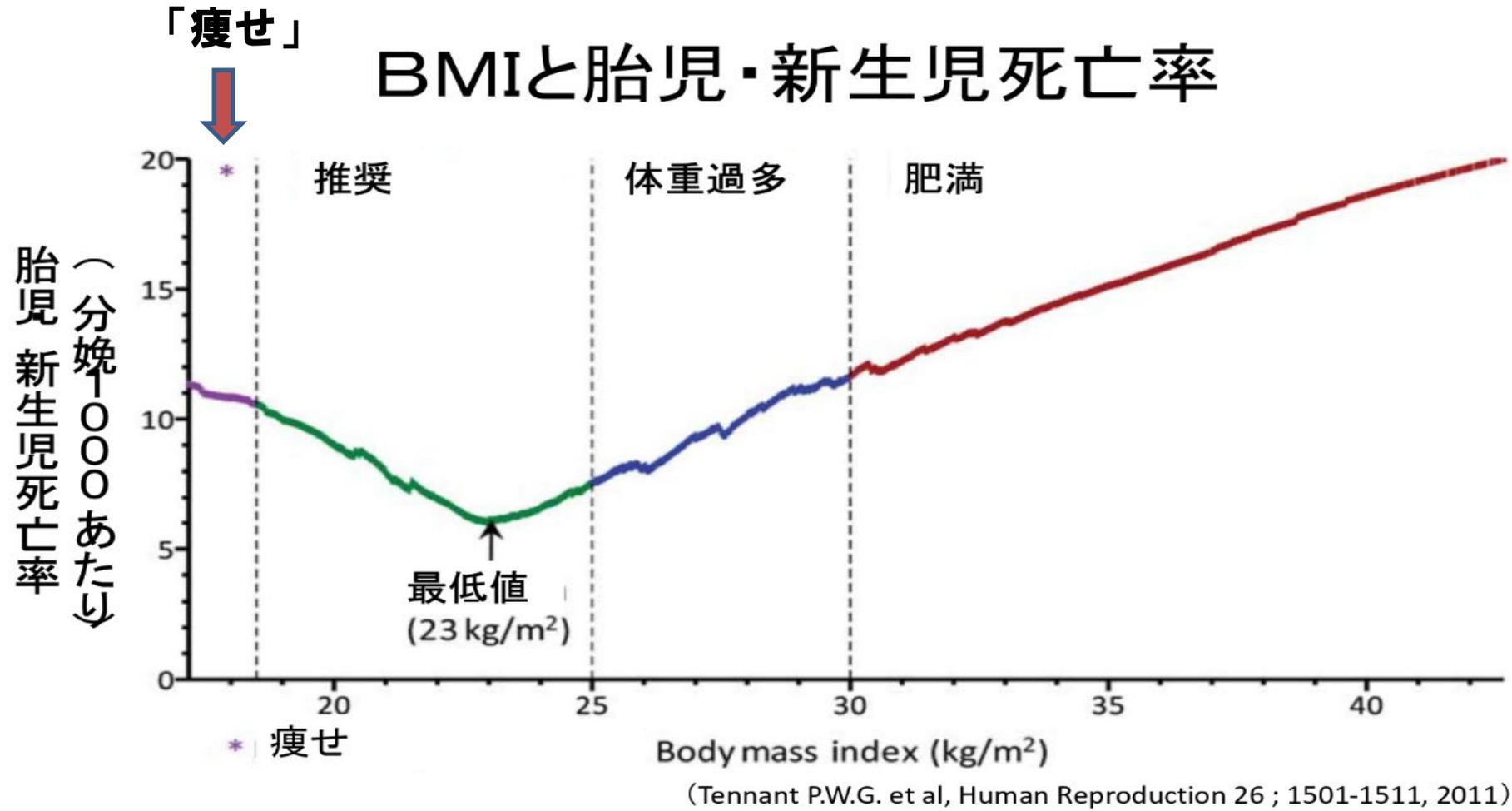
成人女性の「やせ」の基準(BMI<18.5kg/m²)



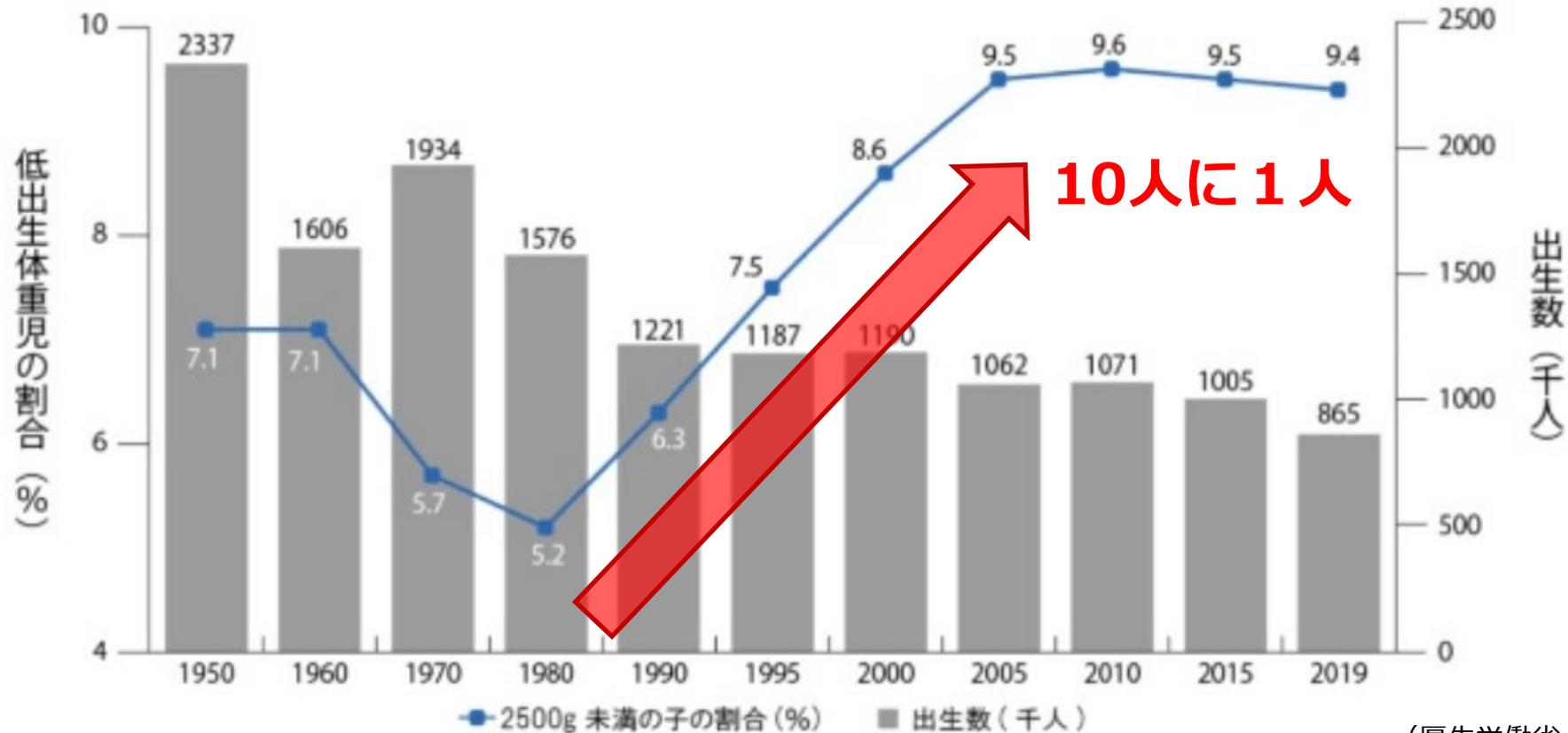
主な先進国として、経済協力開発機構 (OECD) 開発援助委員会 (DAC) 加盟国のみ図示
 ※スロベニアのデータは不明

(出典) 吉池信男,ほか: 肥満研究. 2018 Apr; 24(1):16-21.を基に厚生労働省健康局健康課栄養指導室で作図

BMIと胎児・新生児死亡率



日本では低出生体重児が増加している



(厚生労働省「人口動態統計」)

その要因の1つにあげられるのが、**母体の“痩せ”**である。

「胎児期（さらには胎児になる前の胎芽期）や乳児期の環境因子が、成長後の健康や様々な疾患の発症リスクに影響を及ぼす」という概念

(Barker, J.D. Nutrition 1997)

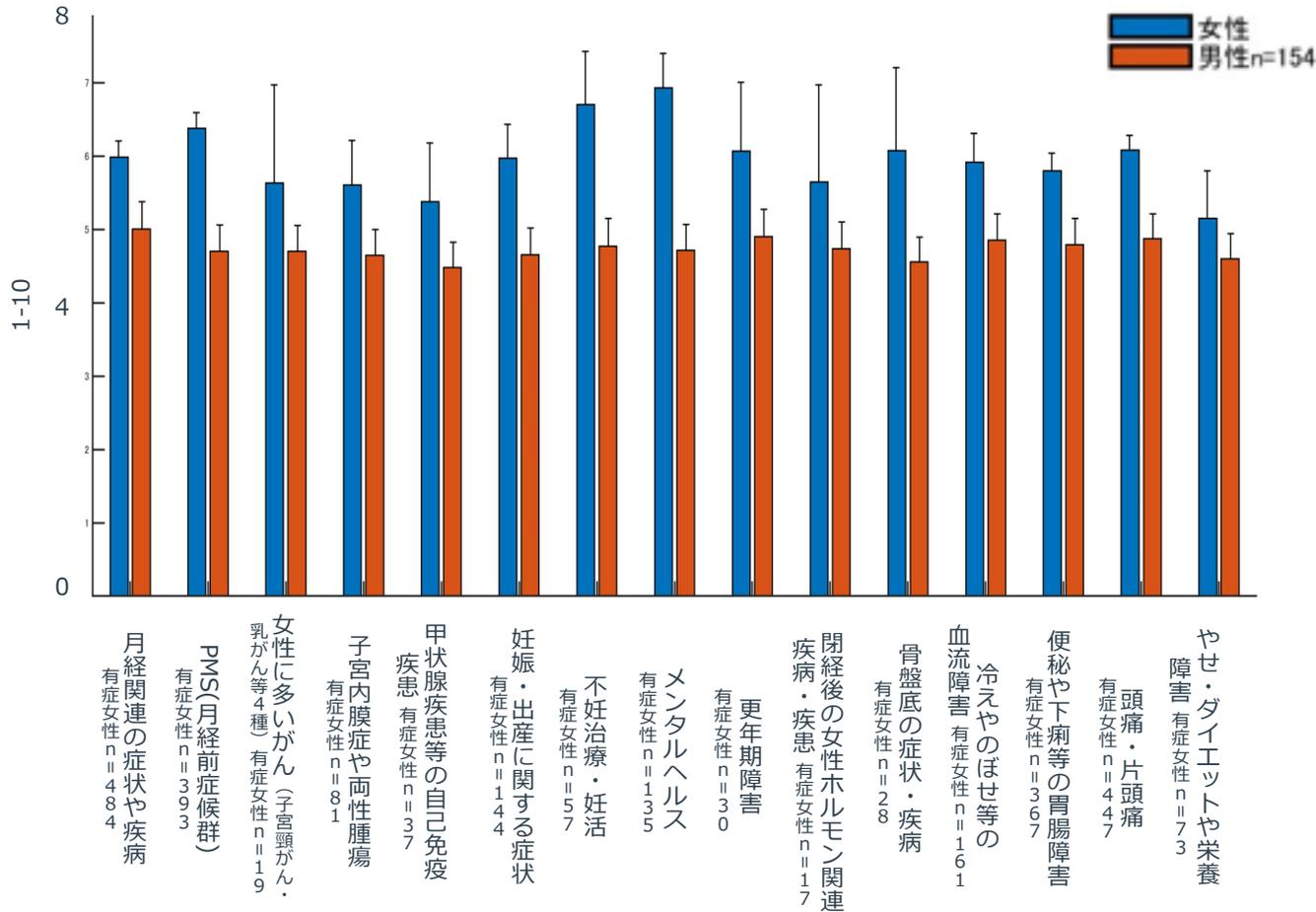


母子だけではなく、生涯にわたる連鎖、次世代への影響につながる。

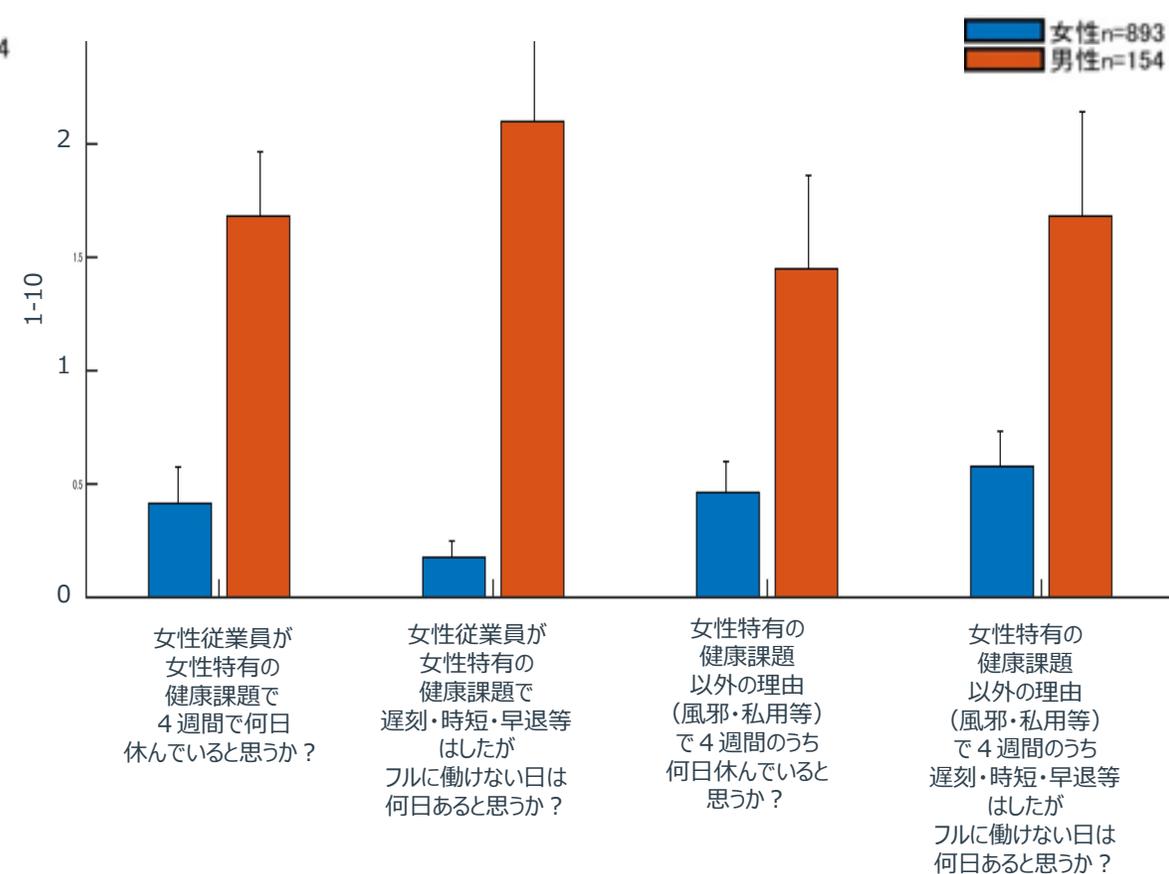
田村先生（順天堂大学大学院）作成スライド

女性が実際に感じている健康課題に関連した困難度合いを男性は過小評価している一方で、仕事への悪影響（アブセンティーズム）は女性の数倍過大評価している傾向

困難度合い（生理等）における仕事への影響の男女比較



女性のアブセンティーズムへの捉え方男女比較



中小企業経営者の現状理解と今後の対応策における仮説

- 月経随伴症状に伴う労働損失
「知っている」は17.1%。一方、「知らない」は79.3%にのぼった
- 更年期障害による離職や非正規化の実態
「知っている」は12.2%。一方、「知らない」は85.4%にのぼった
- プレコンセプションケア
「知っている」は7.3%。一方、「知らない」は90.2%にのぼった



女性向けの健康経営に関連した労働損失や離職へのリスクの対応策を検討する以前に、そもそもその知識やリテラシーがない。中小企業の50代以上の経営者層に向けた啓発活動がまずは必要である

政策的視点からの全体のまとめ

- 子どもの時からボディイメーヅ教育を中・高校の教育課程に位置付けていくための具体化
- 若年女性の痩せ願望を弱めるための社会技術の開発
- 健康経営における女性支援の位置づけ強化とそのソフト策としてのスポーツの重要性のエビデンス収集



必要なエビデンス

- ➡ スポーツ習慣のない若年女性においてスポーツ実施を促す仕組みに寄与するエビデンス
- ➡ 若年期のスポーツ実施が更年期の症状軽減や高齢期の骨折予防に正の効果があるか
- ➡ 疲れない身体づくりが子育てにプラスになるリテラシーの向上策の開発